

トランプ前大統領が復活し減税との連想から15日には米長期金利が上昇

● 米国のコア消費者物価の伸びが軟化



出所) 米国労働省、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米物価が軟化し、早期の米利下げ期待が拡大

先週は日米欧の主要株価指数が上昇、米長期金利は低下し、米ドルは円やユーロに対して下落。米物価の軟化によって米利下げ期待が高まりました。11日公表の6月の米コア消費者物価は前月比+0.1%(5月+0.2%)へ鈍化し、米10年債利回りは一時4.1%台後半へ低下。金利先物(OIS)の示す今年末の米政策金利は先週12日に4.731%(前週5日は4.837%)と、年内2.4回前後の利下げが織り込まれました。また、上記の物価統計が公表された米国時間11日にドル円相場は一時157円台前半へと前日終値の161.69円から急落。日銀当座預金の変動から推計すると日本の当局が3.5兆円前後のドル売り介入を行った模様です。

週末13日の暗殺未遂事件を受けて、トランプ前大統領が復活し減税を行うとの連想から週明け15日には米10年債利回りが上昇。同氏は39歳のバンス上院議員(オハイオ州)を副大統領候補に起用すると公表しました。

■ ECB理事会は政策を据え置きの見込み

今週15日、パウエル米FRB議長は、4-6月期の経済データでインフレが目標の+2%に向けて低下しているという自信を深めたと発言。今週も米FRB高官の発言機会が多く、直近の雇用統計や物価統計の軟化を受けてタカ派であった高官の姿勢が変化したのみに注目が集まります。今週18日のECB理事会では政策金利を据え置きの見込み。ラガルドECB総裁の会見では、9月の追加利下げに向けた地ならしが行われるのか、サービス物価の粘性性への懸念が再び強調されるのかが注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/15 月

- (米) 共和党全国大会(～18日、ウィスコンシン州)
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
6月: ▲6.0、7月: ▲6.6

- ★ (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)
1-3月期: +5.3%、4-6月期: +4.7%
- ★ (中) 6月 鉱工業生産(前年比)
5月: +5.6%、6月: +5.3%
- ★ (中) 6月 小売売上高(前年比)
5月: +3.7%、6月: +2.0%
- ★ (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
5月: +4.0%、6月: +3.9%
- ★ (中) 共産党三中全会(～18日)

7/16 火

- ★ (米) 6月 小売売上高(前月比)
5月: +0.1%、6月: (予) ▲0.3%
- (独) 7月 ZEW景況感指数
期待 6月: +47.5、7月: (予) +42.3
現況 6月: ▲73.8、7月: (予) ▲74.5

7/17 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: +0.7%、6月: (予) +0.3%

7/18 木

- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月: +4.5、7月: (予) +2.9
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月6日終了週: 22.2万件
7月13日終了週: (予) 23.0万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 4.25%→(予) 4.25%
預金ファンリテイ金利: 3.75%→(予) 3.75%
限界貸付金利: 4.50%→(予) 4.50%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

7/19 金

- ★ (日) 6月 消費者物価(全国、前年比)
総合 5月: +2.8%、6月: (予) +2.9%
除く生鮮 5月: +2.5%、6月: (予) +2.7%
除く生鮮・エネルギー
5月: +2.1%、6月: (予) +2.2%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月15日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		41,190.68	278.31	0.68
	TOPIX		2,894.56	10.38	0.36
米国	NYダウ(米ドル)		40,211.72	835.85	2.12
	S&P500		5,631.22	64.03	1.15
	ナスダック総合指数		18,472.57	119.81	0.65
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		518.73	2.13	0.41
ドイツ	DAX®指数		18,590.89	115.44	0.62
英国	FTSE100指数		8,182.96	-20.97	▲0.26
中国	上海総合指数		2,974.01	24.08	0.82
先進国	MSCI WORLD		3,629.58	48.68	1.36
新興国	MSCI EM		1,120.27	15.40	1.39

リート		(単位:ポイント)	7月15日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		259.17	11.38	4.59
日本	東証REIT指数		1,738.93	29.86	1.75

10年国債利回り		(単位:%)	7月15日	騰落幅
日本			1.051	-0.019
米国			4.232	-0.047
ドイツ			2.470	-0.062
フランス			3.113	-0.099
イタリア			3.748	-0.193
スペイン			3.230	-0.115
英国			4.104	-0.025
カナダ			3.418	-0.081
オーストラリア			4.341	-0.068

為替(対円)		(単位:円)	7月15日	騰落幅	騰落率%
米ドル			158.01	-2.71	▲1.69
ユーロ			172.14	-2.02	▲1.16
英ポンド			204.88	-1.00	▲0.49
カナダドル			115.48	-2.32	▲1.97
オーストラリアドル			106.80	-1.67	▲1.54
ニュージーランドドル			95.96	-2.80	▲2.84
中国人民幣元			21.763	-0.348	▲1.57
シンガポールドル			117.585	-1.573	▲1.32
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9769	-0.0103	▲1.04
インドルピー			1.8908	-0.0335	▲1.74
トルコリラ			4.783	-0.129	▲2.62
ロシアルーブル			1.7884	-0.0379	▲2.08
南アフリカランド			8.677	-0.134	▲1.52
メキシコペソ			8.899	0.031	0.35
ブラジルリアル			29.015	-0.420	▲1.43

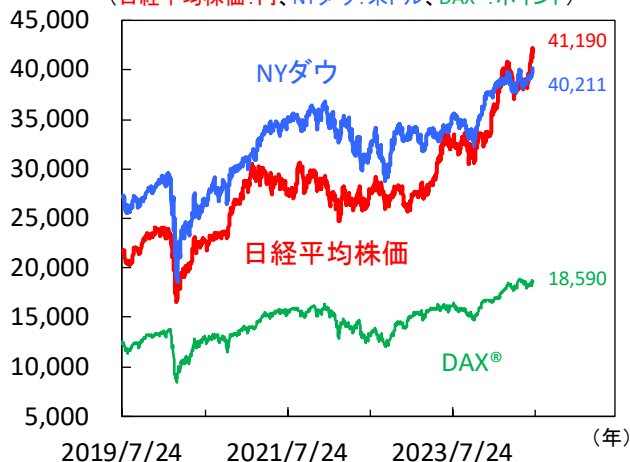
商品		(単位:米ドル)	7月15日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		81.91	-1.25	▲1.50
金	COMEX先物(期近物)		2,428.90	31.20	1.30

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年7月5日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年7月15日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 賃金上昇率は加速、日経平均株価は史上最高値を更新

■ 賃金上昇率は前月から加速

5月の現金給与総額は前年比で+1.9%増加し、伸び率は4月の同+1.6%から拡大（図1）。内訳を見ると、特別に支払われた給与が同▲8.5%とマイナスに転じたことが押し下げ要因になった一方、所定内給与が同+2.5%と加速したことや所定外給与が同+2.3%とプラスに転じたことが押し上げに寄与しました。共通事業所ベースでも同+2.3%（4月は同+1.7%）と伸び率が拡大。一方、実質ベースでは前年比▲1.4%となり4月の同▲1.2%からマイナス幅が拡大。ただし、インフレが高止まる一方で、今後の賃金上昇加速が見込まれ、日銀が目標とする物価と賃金の好循環が生じる環境が整うとみています。2024年内に政府によるデフレ脱却宣言がされるかが焦点です。

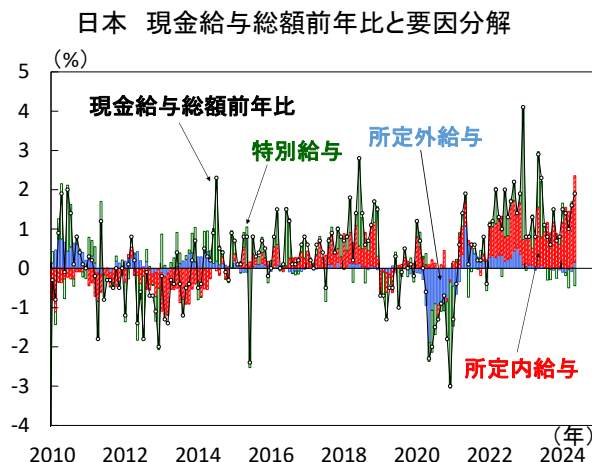
■ 景気判断DIは現状、先行きともに改善

6月の景気ウォッチャー調査は、景気の現状判断DIが47.0（5月は45.7）と前月から改善したものの、4カ月連続で中立水準（=50）を下回りました（図2）。内訳をみると企業動向関連が悪化した一方、雇用関連、家計動向関連では小売、飲食、サービスを中心に改善しました。景気判断理由ではインバウンド需要が高まっているとの声や、気温上昇からエアコンの販売量が増えているとの声が挙がりました。また、先行き判断DIも47.9（同46.3）と4カ月ぶりに改善。内訳を見ると雇用関連で悪化した一方、家計動向関連はサービス、飲食、小売が改善、企業動向関連でも製造業が改善しました。夏の観光シーズンを前にインバウンド需要の増加を期待する意見が目立ちました。今後賃金が上昇し、国内家計の節約志向が薄れば、景況感の回復がより明確になるとみられます。

■ 日経平均株価は過去最高値を更新

先週の日経平均株価は週末比で+0.7%と上昇しました。11日には終値で42,224円となり、史上最高値を更新。上昇の背景としては、好調な半導体関連株に加え（図3）、米国株が最高値を更新していることや、欧米に比べ日本の政局が比較的安定していることが考えられます。為替市場では、週前半に円安が進行しドル円は161円近辺で推移し株価の押し上げ要因となったものの、11日に6月米消費者物価の下振れを契機に円高に振れ一時157円台となりました。急速な円高に伴い株価は大幅に下落しており、引き続き為替動向には警戒が必要です。今後の焦点は今月30-31日の日銀金融政策決定会合で日銀が利上げに踏み切るかどうかです。今週も日本株の底堅さが続くと思われていますが、ハイテク株の割高感が意識され不安定さを増す米国株の動向に注意が必要です。（本江）

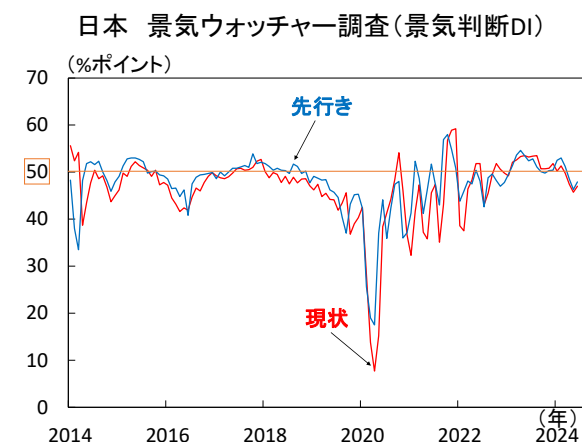
【図1】現金給与総額の上昇率は拡大



注) 直近値は2024年5月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

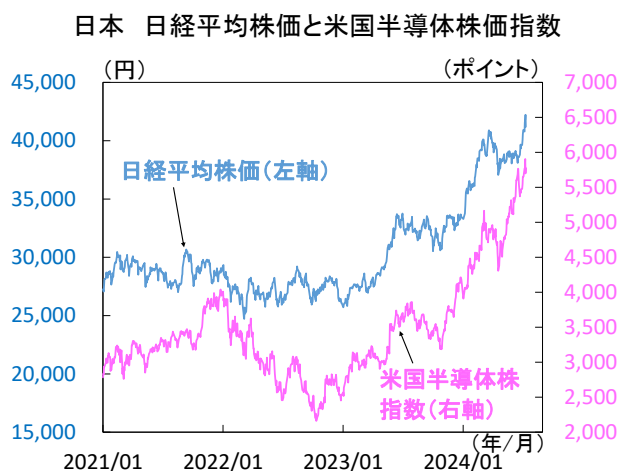
【図2】景気判断DIは4カ月ぶりに改善



注) 直近値は直近値は2024年6月。「50」は中立水準。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】半導体株高を背景に日経平均株価は上昇



注) 直近値は2024年7月12日。半導体株価指数はフィラデルフィア半導体株指数。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 物価上昇沈静化で市場は9月利下げの見方強める

■ 利下げの観測強まり、株式市況の好調続く

先週の米国市場はS&P500が前週比(5日と15日の比較)で+1.15%と上昇。米10年国債利回りは4.2%近傍に低下しています。株式市場は週の前半に半導体株の好調などからS&P500は最高値の更新を続け、その後も高値圏を維持しています。

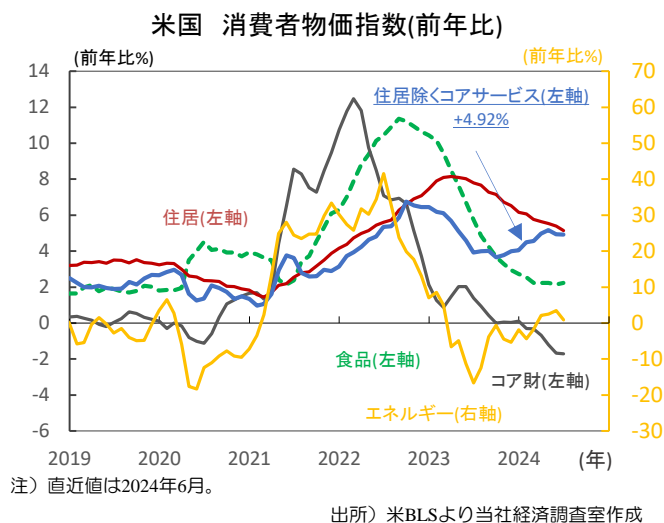
11日に公表された6月の米消費物価指数(CPI)では、前月比で総合が▲0.1%と2020年5月以来で初めて下落に転じ、エネルギー除くコア指数も同+0.1%と市場予想の+0.2%を下回りました。内訳をみると、帰属家賃(同:+0.4%→+0.3%)など長らく物価上昇を高止まりさせてきた要素が沈静化しつつあり、インフレ鈍化軌道がより鮮明となっています(図1)。CPIの発表後、今年の米連邦公開市場委員会(FOMC)で投票権を有するサンフランシスコ連銀デイリー総裁をはじめ、複数のFRB高官から物価鈍化を好感する発言がみられました。また、パウエルFRB議長は15日のインタビューにて、最近のデータでインフレに対する自信を深めたとし、労働市場が予想外に軟化した場合も金融政策対応の理由になり得るとしました。

FRB高官らの発言を受け、市場はFRBが9月にも利下げに踏み切るとの見方を強めています(図2)。ただし、CPIと同日に発表された新規失業保険申請件数(7月6日終了週)は22.2万人と前回(23.9万人)から減少し労働市場の底堅さも意識されており、FRBが9月利下げのシグナルを発するのは依然として慎重にならざるを得ない見込みです。

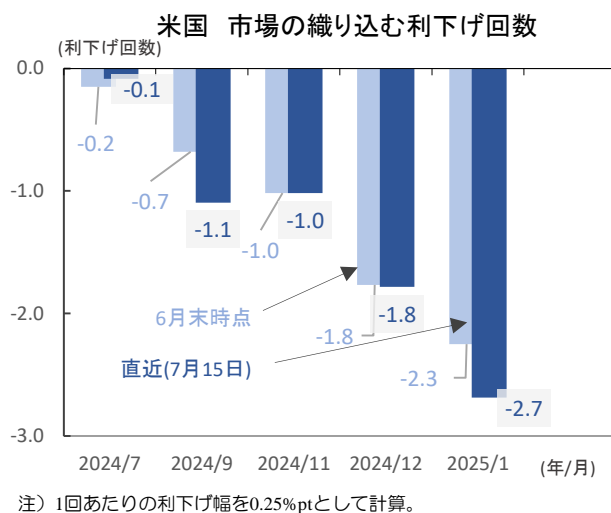
■ 米大統領選挙の動向や企業決算に注目

週明けの15日にはトランプ大統領候補の選挙戦における勝率が高まったとの見方が広がっています(図3)。13日に東部ペンシルバニアで開催された選挙集会におけるトランプ氏を狙った暗殺未遂事件を経て、同氏の力強さが強調されたことで選挙戦が有利に進むとの見方もあるほか、共和党の副大統領候補としてバンス上院議員(39歳)が選出され要職者の若返りが図られた安心感も追い風になっています。一方、民主党もバイデン氏の大統領候補正式指名をまもなく実施するとみられるものの、同氏が体調面で精彩を欠くなか、旗色は芳しくないといえます。大統領選の動向は依然として不透明感が漂うものの、市場では利下げ時期が迫るなか米ドル安傾向が続いており、特に米ドル円市場では日銀による介入観測などもみられ、相場の急変動にも注意が必要でしょう。また、株式市場では決算発表も本格化しており、米金融大手の決算に加え、17日の消費財大手ジョンソン・エンド・ジョンソン、18日の動画配信大手Netflixなど個人消費関連の決算が注目されそうです。(清水)

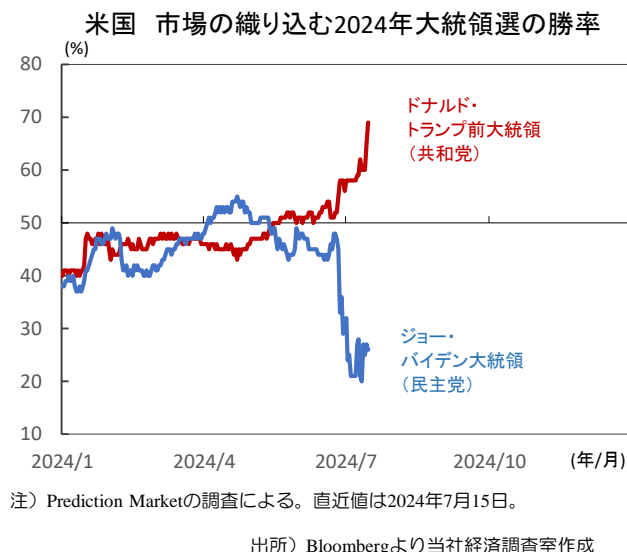
【図1】インフレ鈍化軌道は鮮明化



【図2】市場は9月利下げの可能性を完全に織り込む



【図3】市場はトランプ氏の勝利の見方に大きく傾く



欧州 フランス政局・金融政策動向に注視する展開が継続

■ フランスの政局不透明感は晴れず

7日に投開票されたフランス議会下院選挙の決選投票は予想外に、極右政党「国民連合(RN)」が失速して左派連合が最大勢力となり、いずれの勢力も過半数獲得には大きく及びませんでした。RNの掲げる政策を受けた急激な財政悪化への懸念は後退して、ドイツとフランスの10年国債利回りはやや縮小(図1)。しかし、次期政権の構成や発足に向けた展開の不透明感は強く、政局混迷が当面続くとの懸念は、依然フランス資産の重しとなっています。選挙結果を受けてアタル首相は辞意を表明も、マクロン大統領は明確な期間を示さず、「国の安定のため当面の留任」を要請。また10日には、マクロン大統領は書簡で、各政党へ連立政権樹立に向けた協力を呼びかけたものの、具体的な政党名には言及せず、新政権を巡る動向は未だ見通し難い状況です。今週18日に予定される新議会招集までに、新材料が示されるか注目されます。

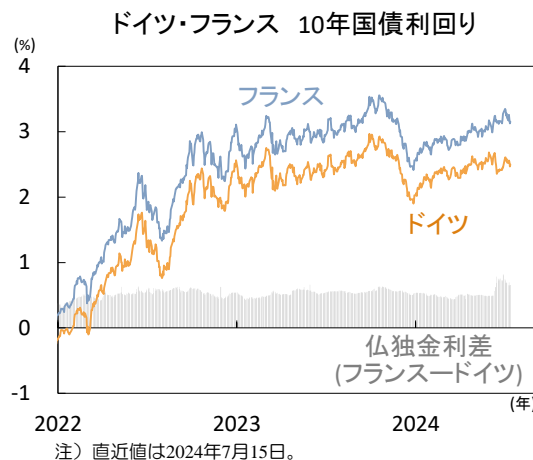
■ ECBは9月利下げの可能性を示唆するか

欧州中央銀行(ECB)は18日に7月政策理事会結果を公表予定。政策金利の変更は見込まれず、関心は引き続き先行きの利下げ軌道に集まっています。足元までのECB高官の発言と同様に、データ次第の慎重な政策運営姿勢を改めて強調するとみられ、6月消費者物価やインフレ見通しを巡る見解が注目されます。ユーロ圏の6月コアインフレ率はECB見通しを上振れし、Indeed社が公表するユーロ圏の6月賃金トラッカーも前年比伸び率が再び上昇(図2)。市場では、足元で約8割程度の確率で、9月会合での追加利下げを見込んでおり、ECBがインフレ上振れリスクへの懸念を強めれば、利下げ観測の後退につながりそうです。一方、ユーロ圏の景気回復を巡る不透明感も強まっています。製造業部門の弱さは続き、フランスの政局混迷も相まって、8日に公表されたユーロ圏の7月投資家センチメント指数は事前予想以上に大きく悪化(図3)。景気への先行き懸念が言及されれば、9月利下げへの意識が強まる可能性もあり、ECBの物価・景気見通しから9月利下げの確度を探る展開となりそうです。

■ 英国の5月月次GDPは予想以上に好調

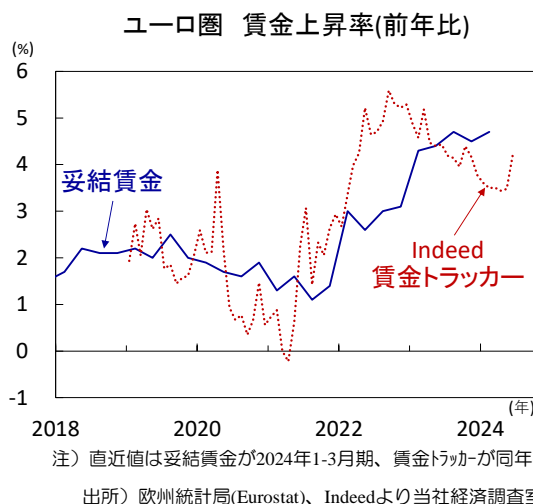
英国の5月実質GDPは前月比+0.4%と、事前予想(同+0.2%)と大きく上回り、回復力の強さを反映。インフレ鈍化を受けて、個人消費やサービス業部門の好調さが寄与したとみられ、英国中銀(BOE)による8月利下げ観測の後退にもつながりました。今週公表予定の6月消費者物価や5月平均週給も伸び率の高止まりが予想され、8月会合での利下げ着手を困難とするか注目されます。(吉永)

【図1】フランス 議会下院選挙でいずれの勢力も過半数獲得とならず、先行き不透明感が継続

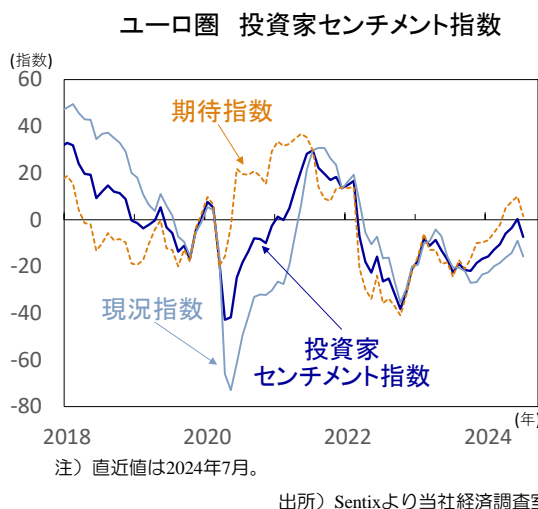


出所) LSEGより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 賃金上昇圧力は根強く、ECBは慎重姿勢を保つ見込み



【図3】ユーロ圏 投資家センチメントは悪化に転じ、景気回復を巡る不透明感に懸念



マレーシア 燃料価格引き上げによる物価上昇を警戒しつつ金利を据え置き

■ 景気の先行きに自信を強める中央銀行

燃料価格の引き上げが見込まれるマレーシア。当局は政策金利を据え置き、追加利上げの要否を慎重に見極める構えです。先週11日、バンク・ネガラ・マレーシア(BNM)は政策金利を3%に維持。金利の据え置きは昨年7月以来7回連続です(図1)。政策声明は、拡大を続ける景気や上昇が見込まれるものの管理可能とみられる物価に言及。現在の政策金利は「今後の景気物価の見通しとも整合的」と、金利変更の必要がないとの考えを示しました。

BNMの声明は、景気に関して今後は電子輸出が加速すると予想。同国には半導体製造の後工程が集積しており、前工程の集積する台湾や韓国の輸出が加速した後、時間差をおいて同国の輸出が伸びると考えている模様です。海外からの来訪者数の回復でサービス輸出も伸びるとし、雇用と賃金の伸びや政府の家計支援策が家計消費を支えるだろうと記述。従業員積立基金(EPF)からの資金引出し規制の緩和が消費の拡大につながるという期待を示しました。投資についても今後数年にわたる投資計画が実行に移される中で、民間投資と公的投資ともに支えられるだろうと指摘。中国に集中する生産拠点の分散化を図る先進国の電子関連企業は同国への多額の投資申請をしており、今後こうした投資計画が実行に移され景気を支えることを期待している模様です。

■ ガソリン価格引き上げ後には追加利上げも

物価については、今年1-5月の消費者物価は総合とコアともに+1.8%であったとしつつ(図2)、今年後半には軽油価格引き上げの影響(図3)で物価が上昇すると指摘。政府の影響緩和策もあり、物価の上昇は管理可能な範囲にとどまるだろうとしました。今後については、「更なる補助金と価格統制の見直し」の影響が波及し物価を押し上げるリスクがあると記述。今後実施が見込まれるレギュラー・ガソリン(RON95)価格の引き上げに言及しました。

財政の健全化に取り組む現政権にとってRON95価格の引き上げは補助金歳出の削減に向けた最後の難関です。主に企業が使う軽油とは異なりRON95は多数の個人が使用。影響緩和策として家計向け現金給付が行われる見込みであるものの、価格の引き上げは市民の不満を高めるでしょう。政府は軽油価格引き上げの影響を見極めつつRON95価格引き上げの時期を探っている模様。今年末か来年初から段階的な価格引き上げが行われ総合消費者物価は+4%前後へと上昇するとみられます。BNMは金利を据え置きつつ、物価が+4.5%を超え期待インフレ率を押し上げ始めた場合には、+0.25%ptの追加利上げを行ってこれを抑制しようとする予想されます。(入村)

【図1】 昨年7月より7回連続で政策金利を据え置き



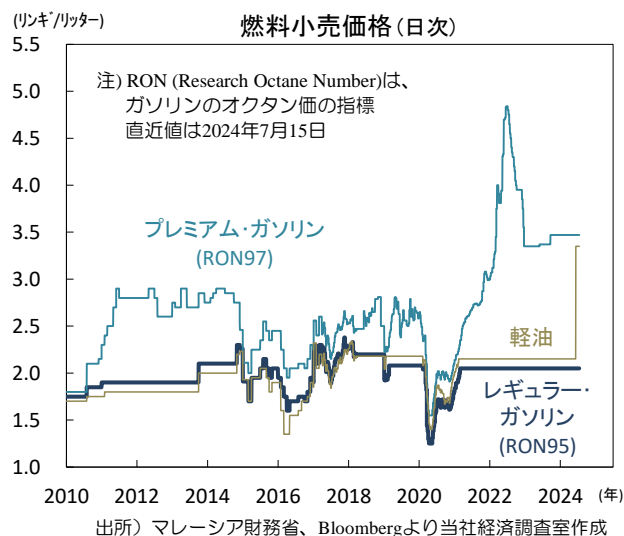
出所) バンク・ネガラ・マレーシア(BNM)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 消費者物価は軽油価格引き上げ前から上昇



出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 補助金歳出を削減するため軽油価格を引き上げ



出所) マレーシア財務省、Bloombergより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/8 月

- (日) 日銀支店長会議
- (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比)
 - 4月: +1.6%、5月: +1.9%
- (日) 5月 経常収支(季調値)
 - 4月: +2兆5,241億円
 - 5月: +2兆4,062億円
- (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
 - 現状 5月: 45.7、6月: 47.0
 - 先行き 5月: 46.3、6月: 47.9
- (米) 5月 消費者信用残高(前月差)
 - 4月: +65億米ドル、5月: +114億米ドル

7/9 火

- (日) 日銀主催の債券市場参加者会合(～10日)
- (日) 6月 工作機械受注(速報、前年比)
 - 5月: +4.2%、6月: +9.7%
- (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数
 - 5月: 90.5、6月: 91.5
- (豪) 6月 NAB企業信頼感指数
 - 5月: ▲2.6、6月: +4
- (豪) 7月 消費者信頼感指数(前月比)
 - 6月: +1.7%、7月: ▲1.1%

7/10 水

- (日) 6月 国内企業物価(前年比)
 - 5月: +2.6%、6月: +2.9%
- (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
- (伊) 5月 鉱工業生産(前月比)
 - 4月: ▲1.0%、5月: +0.5%
- (中) 6月 生産者物価(前年比)
 - 5月: ▲1.4%、6月: ▲0.8%
- (中) 6月 消費者物価(前年比)
 - 5月: +0.3%、6月: +0.2%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
 - キャッシュレートを5.50%→5.50%
- (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比)
 - 5月: +3.93%、6月: +4.23%
- (他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議(～11日、米ワシントン)

7/11 木

- (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
 - 4月: ▲2.9%、5月: ▲3.2%
- (米) 6月 消費者物価(前年比)
 - 総合 5月: +3.3%、6月: +3.0%
 - 除く食品・エネルギー 5月: +3.4%、6月: +3.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 6月29日終了週: 23.9万件
 - 7月6日終了週: 22.2万件
- (英) 5月 月次実質GDP(前月比)
 - 4月: 0.0%、5月: +0.4%
- (英) 5月 鉱工業生産(前月比)
 - 4月: ▲0.9%、5月: +0.2%
- (伯) 5月 小売売上高(前年比)
 - 4月: +2.1%、5月: +8.1%
- (他) 韓国 金融政策決定会合
 - 中銀基準金利: 3.50%→3.50%

7/12 金

- (日) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」
- (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比)
 - 5月: +2.4%、6月: +2.6%
- (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
 - 6月: 68.2、7月: 66.0
- (米) 7月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
 - 1年先 6月: +3.0%、7月: +2.9%
 - 5-10年先 6月: +3.0%、7月: +2.9%
- (米) JPモルガン・チェース 4-6月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 4-6月期決算発表
- (米) シティグループ 4-6月期決算発表
- (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比)
 - 輸出 5月: +7.6%、6月: +8.6%
 - 輸入 5月: +1.8%、6月: ▲2.3%
- (中) 6月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
 - 5月: +7.0%、6月: +6.2%
- (中) 6月 社会融資総量(*)
 - 5月: +2兆648億元
 - 6月: +3兆3,000億元
- (印) 5月 鉱工業生産(前年比)
 - 4月: +5.0%、5月: +5.9%
- (印) 6月 消費者物価(前年比)
 - 5月: +4.80%、6月: +5.08%

7/15 月

- (米) パウエルFRB議長 討議参加
- (米) 共和党全国大会(～18日、ウイスコンシン州)
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
 - 6月: ▲6.0、7月: ▲6.6
- (米) ゴールドマン・サックス 4-6月期決算発表
- (米) ブラックロック 4-6月期決算発表
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーロ・グループ)
- (欧) 5月 鉱工業生産(前月比)
 - 4月: ▲3.1%、5月: ▲2.9%
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
 - 1年物: 2.50%→2.50%
- (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)
 - 1-3月期: +5.3%、4-6月期: +4.7%
- (中) 6月 鉱工業生産(前年比)
 - 5月: +5.6%、6月: +5.3%
- (中) 6月 小売売上高(前年比)
 - 5月: +3.7%、6月: +2.0%
- (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
 - 5月: +4.0%、6月: +3.9%
- (中) 6月 都市部調査失業率
 - 5月: 5.0%、6月: 5.0%
- (中) 共産党三中全会(～18日)

7/16 火

- (米) クーラーFRB理事 講演
- (米) 6月 小売売上高(前月比)
 - 5月: +0.1%、6月: (予)▲0.3%
- (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比)
 - 5月: +1.1%、6月: (予)NA
- (米) 7月 NAHB住宅市場指数
 - 6月: 43、7月: (予)43
- (米) モルガン・スタンレー 4-6月期決算発表
- (米) バンク・オブ・アメリカ 4-6月期決算発表
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)
- (欧) 欧州議会本会議(～19日)
- (独) 7月 ZEW景況感指数
 - 期待 6月: +47.5、7月: (予)+42.3
 - 現況 6月: ▲73.8、7月: (予)▲74.5
- (加) 6月 消費者物価(前年比)
 - 5月: +2.9%、6月: (予)+2.8%

7/17 水

- (日) 6月 訪日外客数(速報)
 - 5月: 304.0万人、6月: (予)NA
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
 - 5月: 127.7万件、6月: (予)130.0万件
- (米) 6月 鉱工業生産(前月比)
 - 5月: +0.7%、6月: (予)+0.3%
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 4-6月期決算発表
- (米) USバンコプ 4-6月期決算発表
- (欧) ASMLホールディング 4-6月期決算発表
- (英) 6月 消費者物価(前年比)
 - 5月: +2.0%、6月: (予)+1.9%
- (他) ニュージーランド 4-6月期 消費者物価(前年比)
 - 1-3月期: +4.0%、4-6月期: (予)+3.4%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
 - 7日物ハ・ス・レホ金利: 6.25%→(予)6.25%

7/18 木

- (日) 6月 貿易収支(通関ベース、速報)
 - 5月: ▲1兆2,201億円、6月: (予)▲2,400億円
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 6月 景気先行指数(前月比)
 - 5月: ▲0.5%、6月: (予)▲0.3%
- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
 - 6月: +4.5、7月: (予)+2.9
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 7月6日終了週: 22.2万件
 - 7月13日終了週: (予)23.0万件
- (米) ネットフリックス 4-6月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
 - リファインス金利: 4.25%→(予)4.25%
 - 預金ファシリティ金利: 3.75%→(予)3.75%
 - 限界貸付金利: 4.50%→(予)4.50%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (英) 5月 失業率(ILO基準)
 - 4月: 4.4%、5月: (予)4.4%
- (英) 5月 平均週給(除くボーナス、前年比)
 - 4月: +6.0%、5月: (予)+5.7%
- (豪) 6月 失業率
 - 5月: 4.0%、6月: (予)4.1%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
 - レポ金利: 8.25%→(予)8.25%
- (他) 欧州政治共同体会合(英国)
- (他) TSMC(台湾積体回路製造) 4-6月期決算発表

7/19 金

- (日) 6月 消費者物価(全国、前年比)
 - 総合 5月: +2.8%、6月: (予)+2.9%
 - 除く生鮮 5月: +2.5%、6月: (予)+2.7%
 - 除く生鮮・エネルギー 5月: +2.1%、6月: (予)+2.2%
- (米) アメリカン・エキスプレス 4-6月期決算発表
- (英) 6月 小売売上高(前月比)
 - 5月: +2.9%、6月: (予)▲0.4%
- (加) 5月 小売売上高(前月比)
 - 4月: +0.7%、5月: (予)▲0.6%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

